

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

115-776

事務事業名	ビジネス支援サービス事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	教育委員会	課等名	図書館		包含する細々目	1	10	5	5	11	2	600	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画 条例等						
		事業期間	17	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市内に居住する個人と企業	市内一般成人の数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了した年度とする	
			87470	87470			
	市内事業所の数	市内事業所の数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度	
			6665	6665			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	「地域や市民の皆様にとって役に立つ図書館」として、図書館の持っている情報蓄積と資料提供の機能を地域の産業等の支援に生かすためのサービスを行い、図書館を活用することにより仕事と生活に役立ててもらう。	調査相談件数	18目標	3800	最終目標	4000	
			18実績	3879	19目標	3900	↑
			23目標	3950	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
18実績				19目標		↑	
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	図書館の持つ豊富な蔵書と資料提供の機能を最大限活用し情報支援の機能を充実させ、関係専門機関と密接に連携し、ビジネス支援ネットワークの整備を行う。 専門情報の収集及び提供を行う専用の窓口を設け、企業と起業、生活に役立つ情報提供機能の充実を図る。	18年度の実績 庁内ネットワーク及び関係専門機関とのネットワーク化の準備と、蔵書構成及び新規購入資料の検討を実施。 18年8月に相談窓口及びコーナーを設置し、館内のリニューアルを図る。データベースの検討、各種研修の実施やホームページのリニューアルを行い、PR及び利用者の調査の利便を図る。	1・調査相談件数 2・研修参加者数 3・ホームページアクセス数 4・インターネット端末利用者数 5・講演会参加者数 6・相談窓口利用者数	1.3,879件 2.60人 3.15,640回 4.4,202人 5.34人 6.841人
	19年度計画	行政各機関・企業資料の収集・整理・保存に努め、利用者向け研修・職員研修や参考資料リストの作成などを行い、より利用者の生活や仕事を豊かにし、地域活性化に貢献する。 1・市役所職員向け図書館オリエンテーションの開催 2・WEBでのレファレンス受付 3・「社史に学ぶ経営学・人間学」(仮題)講座開催 4・関係機関との連携事業	1・調査相談件数 2・研修参加者数 3・ホームページアクセス数 4・インターネット端末利用者数 5・相談窓口利用者数	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	600	600
事業費計(A)		600	600
人件費	正規職員所要時間	18年度 2,000	19年度 2,500
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	7,152	8,940
	トータルコストA+B	7,752	9,540

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額等を高める活動を支援する		現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
飯田市における産業経済活性化プランの一環として、図書館機能を利用したビジネス支援サービスの方針が示された。	全国的に図書館機能の強化を図るビジネス支援サービスが検討される傾向にある。暮らしや仕事により役立つ、専門的サービスを求める声は年々強まってきている。	飯田市立図書館は従来からビジネス支援サービスに関係する蔵書の収集や情報の蓄積を行ってきた。これをサービスに結び付ける面が手薄であった感がある。現在ある蔵書と職員体勢を基本に、ビジネス支援サービスの早期の確立を求める声が高まっている。

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 図書館の持っている情報の蓄積と資料提供の機能で市民の地域活性化活動を支援し、心豊かな市民生活に欠かせないものとなっている。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 市民への周知をさらに行う必要と、他機関との連携によりさらに効果的サービスが可能となる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 図書館を利用する市民・企業へのサービスに関する変更はないため。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 影響あり (その理由) 市民の財産である蓄積された資料の有効活用がなされないと、ものづくりができる人材育成ができにくい環境となる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)			(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 全国的に図書館が従来の読書支援だけでなく、生活支援・ビジネス支援を行い地域の課題解決や地域の活性化に貢献することが課せられてきている。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 産業経済活性化プランの一環であり、図書館における調査相談機能を強化する事業であるので、市が関与する必要性がある。		効率的 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
公平性 評価				受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 一般成人市民。ビジネス支援は起業と企業、生活支援の要素があり、全ての成人市民が利用できる要素を持ったサービスであり、受益者負担はなじまない。図書館法で公立図書館は無料の原則が定められている。

### 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 広報及びマスコミへの働きかけを増加させる。 女子短大図書館との連携を年度内に検討する。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	